

財政援助団体等監査結果報告

〔財団法人 神戸いきいき勤労財団〕

神戸市監査委員	櫻	井	誠	一
同	佐	伯	育	三
同	崎	元	祐	治
同	松	本		修

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成22年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

財団法人神戸いきいき勤労財団（以下「財団」という。）における出納その他の事務（神戸市（以下「本市」という。）からの財政援助及び公の施設の管理委託に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成21年度執行の事務

2 監査の期間

平成22年8月25日～平成22年12月27日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

（1）設立の趣旨

財団は、高齢社会における勤労者の福祉の振興のため、市民、事業者と行政の連帯と協力のもとに、中高年齢者に好適な職種、事業の調査及び開発、勤労者を対象とする生涯教育事業の実施、中高年齢者の福祉の増進に関する事業等を行い、もって高齢社会における勤労者の福祉の向上に

寄与することを目的として、昭和56年11月に財団法人神戸勤労福祉振興財団として設立された。その後、昭和57年2月に中高年齢者雇用開発事業部門が財団法人神戸市シルバー人材センターとして独立したが、平成20年4月に両財団が統合し、名称を財団法人神戸いきいき勤労財団と変更している。

(2) 本市との関係

① 出捐

財団の基本財産は、3,000万円であり、本市が全額を出捐している。

② 財政援助

平成21年度は、補助金として、中高年齢者事業、神戸市シルバー人材センター事業に7,300万円を交付している。

③ 公の施設の指定管理等

公の施設の指定管理者として、利用料金制により、勤労会館と4勤労市民センター（六甲道、兵庫、新長田、垂水）の管理運営を委託し、指定管理料を合わせて3億7,153万円支出している。

このほか、勤労者福祉共済制度の運営等を委託している。

④ 職員数

平成21年度末の職員数は87人であり、うち本市派遣職員は23人である。

(3) 事業の概要

財団及び事業所の所在地は、第1表のとおりである。

第 1 表 財 団 等 の 所 在 地	
事業所	所在地
財 団 (事 務 所)	中央区雲井通5丁目3-1 サンパル10階
指 定 管 理 施 設	
勤 労 会 館	中央区雲井通5丁目1-2
六 甲 道 勤 労 市 民 セ ン タ ー	灘区深田町4丁目1-39-401
兵 庫 勤 労 市 民 セ ン タ ー	兵庫区羽坂通4丁目1-1
新 長 田 勤 労 市 民 セ ン タ ー	長田区若松町5丁目5-1
施 別 館 (ピ フ レ ホ ー ル)	長田区若松町4丁目2-15
垂 水 勤 労 市 民 セ ン タ ー	垂水区日向1丁目5-1
シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	
東 部 セ ン タ ー	東灘区魚崎西町1丁目1-58
中 部 セ ン タ ー	兵庫区東山町4丁目20-1 湊川児童館2・3階
西 部 セ ン タ ー	長田区日吉町3丁目1-10 市営日吉住宅1階
北 区 セ ン タ ー	北区鈴蘭台西町1丁目22-1 北区民センター東隣
西 区 セ ン タ ー	西区糺台5丁目6-1 西区民センタービル6階

主な業務量の推移は、第2表のとおりである。

第2表 業務量の比較

項 目		平成21年度	平成20年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
生涯学習					
生涯生活設計支援プログラム					
生涯現役コース	受講者数	632人	738人	△106人	△ 14.4
ワーク・ライフ・バランスコース	受講者数	48人	34人	14人	41.2
登録団体への支援等	登録団体数	61団体	61団体	0団体	0.0
	熟年出前講座派遣件数	20件	19件	1件	5.3
	情報誌発行回数・部数	年4回 各5,000部	年4回 各5,000部	0部	0.0
勤労会館等における講座事業					
勤 労 会 館	講座数	92講座	86講座	6講座	7.0
	受講者数	1,694人	1,637人	57人	3.5
勤 労 市 民 セ ン タ ー	講座数	947講座	917講座	30講座	3.3
	受講者数	32,511人	32,783人	△272人	△ 0.8
勤 労 会 館 等 の 管 理 運 営					
勤 労 会 館	施設利用者数	464,754人	462,839人	1,915人	0.4
	利用件数	15,841件	14,625件	1,216件	8.3
	利用率	89.8%	89.8%	—	—
勤 労 市 民 セ ン タ ー	施設利用者数	1,147,208人	1,110,096人	37,112人	3.3
	利用件数	38,873件	37,655件	1,218件	3.2
	利用率	74.4%	73.3%	—	—
生きがい創造					
ソーシャルアクション支援プログラム事業	受講者数	93人	—	93人	皆増
	年度末就業状況等	9人	—	9人	皆増
中高年齢者の福祉増進(シルバーパック)事業	会員数	1,186人	1,226人	△40人	△ 3.3
「趣味の会」の育成・助成	年度末サークル数	25サークル	26サークル	△1サークル	△ 3.8
シルバーパックニュースの発行	発行回数・発行部数	月1回 各1,300部	月1回 各1,300部	0部	0.0
シルバー便利手帳の発行	発行回数・発行部数	年1回 1,300部	年1回 1,300部	0部	0.0
いきいきシルバーのつどい	講演会等参加者数	1,386人	1,990人	△604人	△ 30.4
勤労者福祉共済制度(ハッピーパック)の受託	年度末会員数(企業)	3,025社	3,115社	△90社	△ 2.9
	〃(従業員)	47,171人	47,553人	△382人	△ 0.8
健 康 ・ 相 談 事 業	人間ドック・検診件数	2,002件	1,801件	201件	11.2
	法律・健康相談件数	43件	57件	△14件	△ 24.6
	家庭常備薬幹旋件数	4,535件	3,492件	1,043件	29.9
余 暇 事 業	保養所利用等助成数	5,436人	5,942人	△506人	△ 8.5
	映画等チケット幹旋数	20,920人	24,764人	△3,844人	△ 15.5
	旅行割引・施設借上等利用数	18,687人	22,184人	△3,497人	△ 15.8
	レクリエーション事業利用数	67,160人	67,444人	△284人	△ 0.4
	講座・クラブ活動助成数	1,123人	1,177人	△54人	△ 4.6
	会員制クラブ利用数	54,025人	55,728人	△1,703人	△ 3.1
ハッピーパックニュースの発行	発行回数・発行部数	月1回 各49,000部	月1回 各49,500部	△500部	△ 1.0
利用ガイドの発行	発行回数・発行部数	年1回 59,000部	年1回 59,000部	0部	0.0
就 業 促 進					
就 業 支 援					
資格取得支援講座	受講者数	298人	291人	7人	2.4
再就職等支援セミナー等	受講者数	190人	182人	8人	4.4
メンタルヘルス講演会	受講者数	101人	119人	△18人	△ 15.1
就業相談・年金相談等	相談者数	54人	77人	△23人	△ 29.9
シルバー人材センター事業	会員数	11,183人	10,956人	227人	2.1
	契約金額	3,710,106千円	4,057,891千円	△347,785千円	△ 8.6
	(うち派遣契約金額)	(198,158千円)	(313千円)	(197,845千円)	ほぼ皆増
	契約件数	36,514件	37,122件	△608件	△ 1.6
	就業延人員	789,032人	845,545人	△56,513人	△ 6.7
	就業率	60.1%	62.5%	—	—
シ ン ク タ ン ク 事 業	調査・研究内容	「中高年齢者を対象とした就業支援施策」に関する調査 「ソーシャルアクション支援プログラム」に関する調査			

① 生涯学習

人生 90 年時代を生涯現役として活躍していくために、それぞれのライフステージにおいて自立的な生涯学習を続けていけるよう、その機会と場所を提供するとともに、人生の基本的な指針となる生涯生活設計についての支援を行っている。平成 21 年度は、人々が多様な働き方・生き方を選択し、それぞれのライフステージで充実した生活を送るためにワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の必要性が高まっている中、新たに「ワーク・ライフ・バランスセミナー」を開催した。

② 生きがい創造

90 年という長い人生を充実したものとするため、生きがい創造の機会の提供を行っている。平成 21 年度は、コミュニティが衰退し子育てや高齢者のケアなど地域の課題が多様化する中、市民自らがその経験やノウハウを活かして、地域課題の解決に仕事として取り組む人材を育成するため、「ソーシャルアクション支援プログラム」を新たに実施した。

③ 就業促進

生涯を現役として活躍していくためには、あらゆる活動を通じて自己実現を果たしていくことが重要であるが、特に、労働はその中心的な役割を果たすと考え、中高年齢者をはじめとした就業促進について支援を行っている。シルバー人材センター事業においては、就業機会の確保と適正就業を進めるため、平成 21 年 1 月より一般労働者派遣事業の受注を開始し、平成 21 年度は本格的に実施した。

④ シンクタンク事業

「生涯現役」をテーマとした調査及び研究を行い、新しい「勤労者の生涯福祉事業」のビジョンについての具体化を行っている。平成 21 年度は、雇用情勢の厳しさを増す中、財団の就業支援事業の充実を図るため、「中高年齢者を対象とした就業支援施策」に関する調査を実施し、この調査結果を踏まえ、平成 22 年度には、中高年齢者を対象とした「再就職支援セミナー」の充実を図っている。

(4) 経営状況と財政状態

財団の会計は、一般会計、シルバー会計、特別会計に分かれている。会計処理は、公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。

一般会計は、勤労者福祉共済事業等を経理し、シルバー会計は、シルバー人材センター事業等を経理し、特別会計は、勤労者福祉施設管理事業等を経理している。

一般会計、シルバー会計、特別会計をあわせた経営状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 比 較 正 味 財 産 増 減 計 算 書 （ 総 括 表 ）

(単位 金額：千円)

科 目	平 成 21 年 度		平 成 20 年 度		対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部						
【 経 常 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 収 益 (a)	4,901,954	100.0	5,617,762	100.0	△ 715,808	△ 12.7
① 基 本 財 産 受 取 利 息	169	0.0	169	0.0	0	0.0
② 準 基 本 財 産 受 取 利 息	747	0.0	513	0.0	234	45.6
③ 事 業 収 益	4,133,432	84.3	4,777,386	85.0	△ 643,954	△ 13.5
④ シ ル バ ー 派 遣 事 業 受 託 収 益	20,281	0.4	32	0.0	20,249	ほぼ皆増
⑤ 施 設 利 用 料 収 益	221,104	4.5	216,723	3.9	4,381	2.0
⑥ 指 定 管 理 料 収 益	371,534	7.6	370,330	6.6	1,204	0.3
⑦ 補 助 金 収 益	124,603	2.5	225,879	4.0	△ 101,276	△ 44.8
(う ち 神 戸 市 補 助 金)	(73,001)	1.5	(164,990)	2.9	(△91,989)	△ 55.8
⑧ 分 担 金 収 益	16,363	0.3	16,184	0.3	179	1.1
⑨ 雑 収 益	13,721	0.3	10,547	0.2	3,174	30.1
(2) 経 常 費 用 (b)	4,876,311	100.0	5,601,924	100.0	△ 725,613	△ 13.0
① 生 涯 教 育 事 業 等 事 業 費 支 出	18,399	0.4	18,602	0.3	△ 203	△ 1.1
② 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	260,238	5.3	362,690	6.5	△ 102,452	△ 28.2
③ 受 託 事 業 費 支 出	3,280,476	67.3	3,807,393	68.0	△ 526,917	△ 13.8
④ シ ル バ ー 派 遣 事 業 受 託 費 支 出	20,296	0.4	33	0.0	20,263	ほぼ皆増
⑤ シ ル バ ー 事 業 費 支 出	66,146	1.4	75,101	1.3	△ 8,955	△ 11.9
⑥ 施 設 管 理 事 業 費	617,559	12.7	617,987	11.0	△ 428	△ 0.1
⑦ 自 主 事 業 費	310,679	6.4	304,554	5.4	6,125	2.0
⑧ 管 理 費	277,037	5.7	380,275	6.8	△ 103,238	△ 27.1
⑨ 減 価 償 却 費	9,119	0.2	8,785	0.2	334	3.8
⑩ 特 定 資 産 (引 当 金) 繰 入 額	—	—	10,320	0.2	△ 10,320	皆減
⑪ 分 担 金	16,363	0.3	16,184	0.3	179	1.1
当 期 経 常 増 減 額 (A = a - b)	25,643	—	15,838	—	9,805	61.9
【 経 常 外 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 外 収 益 (c)	1,275	—	161	—	1,114	691.9
(2) 経 常 外 費 用 (d)	—	—	10,239	—	△ 10,239	皆減
当 期 経 常 外 増 減 額 (B = c - d)	1,275	—	△ 10,078	—	11,353	—
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 (C = A + B)	26,918	—	5,760	—	21,158	367.3
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 (D)	355,320	—	349,561	—	5,759	1.6
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 (E = C + D)	382,238	—	355,320	—	26,918	7.6
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部						
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 (F)	0	—	0	—	0	0.0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 (G)	30,000	—	30,000	—	0	0.0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 (H = F + G)	30,000	—	30,000	—	0	0.0
III 正 味 財 産 期 末 残 高 (I = E + H)	412,238	—	385,320	—	26,918	7.0

一般会計，シルバー会計，特別会計をあわせた財政状態は，第４表のとおりである。

第４表 比較貸借対照表（総括表）

（単位 金額：千円）

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
資 産	1,086,340	100.0	1,091,978	100.0	△ 5,638	△ 0.5
Ⅰ 流動資産	574,749	52.9	586,570	53.7	△ 11,821	△ 2.0
1 現金・預金	227,755	21.0	211,729	19.4	16,026	7.6
2 立替金	295	0.0	331	0.0	△ 36	△ 10.9
3 未収金	346,699	31.9	374,511	34.3	△ 27,812	△ 7.4
Ⅱ 固定資産	511,591	47.1	505,408	46.3	6,183	1.2
1 基本財産	30,000	2.8	30,000	2.7	0	0.0
2 特定資産	460,915	42.4	445,612	40.8	15,303	3.4
(1) 基本財産	160,020	14.7	160,020	14.7	0	0.0
(2) 特別事業積立預金	30,000	2.8	30,000	2.7	0	0.0
(3) 減価償却引当資産	23,826	2.2	16,861	1.5	6,965	41.3
(4) 損失準備引当資産	39,635	3.6	40,910	3.7	△ 1,275	△ 3.1
(5) 財政運営資金積立資産	207,300	19.1	197,300	18.1	10,000	5.1
(6) 退職給付引当資産	133	0.0	521	0.0	△ 388	△ 74.5
3 その他固定資産	20,676	1.9	29,796	2.7	△ 9,120	△ 30.6
(1) 出資金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
(2) 電話加入権	2,926	0.3	2,926	0.3	0	0.0
(3) 什器備品	14,498	1.3	22,777	2.1	△ 8,279	△ 36.3
(4) システム開発費	605	0.1	1,266	0.1	△ 661	△ 52.2
(5) 車輛運搬具	2,525	0.2	2,705	0.2	△ 180	△ 6.7
(6) 預託金	102	0.0	102	0.0	0	0.0
負債及び正味財産	1,086,340	100.0	1,091,978	100.0	△ 5,638	△ 0.5
負 債	674,102	62.1	706,658	64.7	△ 32,556	△ 4.6
Ⅰ 流動負債	457,033	42.1	487,927	44.7	△ 30,894	△ 6.3
1 未払金	139,242	12.8	113,455	10.4	25,787	22.7
2 未払配分金	265,037	24.4	307,557	28.2	△ 42,520	△ 13.8
3 未払消費税	1,126	0.1	3,473	0.3	△ 2,347	△ 67.6
4 前受金	9,952	0.9	12,090	1.1	△ 2,138	△ 17.7
5 預り金	41,677	3.8	51,352	4.7	△ 9,675	△ 18.8
Ⅱ 固定負債	217,069	20.0	218,731	20.0	△ 1,662	△ 0.8
1 損失補填準備金	39,635	3.6	40,910	3.7	△ 1,275	△ 3.1
2 財政運営資産	177,300	16.3	177,300	16.2	0	0.0
3 退職給付引当金	133	0.0	521	0.0	△ 388	△ 74.5
正 味 財 産	412,238	37.9	385,320	35.3	26,918	7.0
Ⅰ 指定正味財産	30,000	2.8	30,000	2.7	0	0.0
1 投資有価証券等	30,000	2.8	30,000	2.7	0	0.0
(うち基本財産への充当額)	(30,000)	—	(30,000)	—	(0)	—
Ⅱ 一般正味財産	382,238	35.2	355,320	32.5	26,918	7.6
(うち特定資産への充当額)	(243,846)	—	(226,881)	—	(16,965)	—

ア 一般会計

(ア) 経営状況

経営状況は、第5表のとおりである。

第5表 比較正味財産増減計算書（一般会計）

(単位 金額：千円)

科 目	平成21年度		平成20年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 一般正味財産増減の部						
【 経 常 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 収 益 (a)	306,753	100.0	480,269	100.0	△ 173,516	△ 36.1
① 基 本 財 産 運 用 益	169	0.1	169	0.0	0	0.0
基 本 財 産 受 取 利 息	169	0.1	169	0.0	0	0.0
② 特 定 資 産 運 用 益	747	0.2	513	0.1	234	45.6
準 基 本 財 産 受 取 利 息	747	0.2	513	0.1	234	45.6
③ 事 業 収 益	268,075	87.4	370,290	77.1	△ 102,215	△ 27.6
生 涯 教 育 事 業 収 益	3,440	1.1	3,586	0.7	△ 146	△ 4.1
中 高 年 齢 者 福 祉 増 進 事 業 収 益	3,735	1.2	3,978	0.8	△ 243	△ 6.1
中 高 年 齢 者 就 業 開 発 事 業 収 益	—	—	36	0.0	△ 36	皆減
ソーシャルアクション支援プログラム事業収益	662	0.2	—	—	662	皆増
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 受 託 収 益	260,238	84.8	362,690	75.5	△ 102,452	△ 28.2
④ 受 取 補 助 金 等	21,399	7.0	93,112	19.4	△ 71,713	△ 77.0
受 取 神 戸 市 補 助 金	21,399	7.0	92,844	19.3	△ 71,445	△ 77.0
受 取 国 庫 助 成 金	—	—	268	0.1	△ 268	皆減
⑤ 雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑥ 他 会 計 か ら の 繰 入 額	16,363	5.3	16,184	3.4	179	1.1
特 別 会 計 か ら の 分 担 金	16,363	5.3	16,184	3.4	179	1.1
(2) 経 常 費 用 (b)	306,411	100.0	480,893	100.0	△ 174,482	△ 36.3
① 事 業 費	278,637	90.9	381,292	79.3	△ 102,655	△ 26.9
勤 労 福 祉 調 査 研 究 事 業 費	925	0.3	718	0.1	207	28.8
生 涯 教 育 事 業 費	9,062	3.0	11,569	2.4	△ 2,507	△ 21.7
中 高 年 齢 者 福 祉 増 進 事 業 費	4,844	1.6	5,270	1.1	△ 426	△ 8.1
中 高 年 齢 者 就 業 開 発 事 業 費	931	0.3	1,044	0.2	△ 113	△ 10.8
ソーシャルアクション支援プログラム事業費	2,636	0.9	—	—	2,636	皆増
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	260,238	84.9	362,690	75.4	△ 102,452	△ 28.2
② 管 理 費	27,774	9.1	99,601	20.7	△ 71,827	△ 72.1
人 件 費	11,810	3.9	82,241	17.1	△ 70,431	△ 85.6
一 般 管 理 費	14,983	4.9	16,147	3.4	△ 1,164	△ 7.2
什 器 備 品 減 価 償 却 費	322	0.1	552	0.1	△ 230	△ 41.7
シ ス テ ム 開 発 減 価 償 却 費	660	0.2	660	0.1	0	0.0
当 期 経 常 増 減 額 (A = a - b)	342	—	△ 624	—	966	—
【 経 常 外 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 外 収 益 (c)	—	—	—	—	—	—
(2) 経 常 外 費 用 (d)	—	—	9,980	—	△ 9,980	皆減
① 特 定 資 産 評 価 損	—	—	9,980	—	△ 9,980	皆減
当 期 経 常 外 増 減 額 (B = c - d)	0	—	△ 9,980	—	9,980	—
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 (C = A + B)	342	—	△ 10,604	—	10,946	—
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 (D)	213,324	—	223,928	—	△ 10,604	△ 4.7
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 (E = C + D)	213,666	—	213,324	—	342	0.2
II 指定正味財産増減の部						
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 (F)	0	—	0	—	0	0.0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 (G)	30,000	—	30,000	—	0	0.0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 (H = F + G)	30,000	—	30,000	—	0	0.0
III 正味財産期末残高 (I = E + H)	243,666	—	243,324	—	342	0.1

(イ) 財政状態

財政状態は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表 (一般会計)

(単位 金額: 千円)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	300,866	100.0	312,514	100.0	△ 11,648	△ 3.7
I 流動資産	78,698	26.2	88,977	28.5	△ 10,279	△ 11.6
1 現金・預金	58,561	19.5	86,573	27.7	△ 28,012	△ 32.4
2 立替金	164	0.1	164	0.1	0	0.0
3 未収金	19,973	6.6	2,239	0.7	17,734	792.1
II 固定資産	222,167	73.8	223,537	71.5	△ 1,370	△ 0.6
1 基本財産	30,000	10.0	30,000	9.6	0	0.0
(1) 投資有価証券	29,997	10.0	29,978	9.6	19	0.1
(2) 普通預金	3	0.0	22	0.0	△ 19	△ 86.4
2 特定資産	190,020	63.2	190,407	60.9	△ 387	△ 0.2
(1) 基本財産	160,020	53.2	160,020	51.2	0	0.0
① 投資有価証券	29,962	10.0	29,930	9.6	32	0.1
② 普通預金	38	0.0	94,070	30.1	△ 94,032	△ 100.0
③ 定期預金	130,000	43.2	36,000	11.5	94,000	261.1
④ 出資金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
(2) 特別事業積立預金	30,000	10.0	30,000	9.6	0	0.0
① 定期預金	30,000	10.0	30,000	9.6	0	0.0
(3) 退職給付引当資産	—	—	387	0.1	△ 387	皆減
3 その他固定資産	2,147	0.7	3,129	1.0	△ 982	△ 31.4
(1) 出資金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
(2) 電話加入権	894	0.3	894	0.3	0	0.0
(3) 什器備品	638	0.2	960	0.3	△ 322	△ 33.5
(4) システム開発費	605	0.2	1,266	0.4	△ 661	△ 52.2
負債及び正味財産	300,866	100.0	312,514	100.0	△ 11,648	△ 3.7
負 債	57,200	19.0	69,190	22.1	△ 11,990	△ 17.3
I 流動負債	57,200	19.0	68,802	22.0	△ 11,602	△ 16.9
1 未払金	23,174	7.7	22,456	7.2	718	3.2
2 前受金	246	0.1	2,845	0.9	△ 2,599	△ 91.4
3 預り金	33,779	11.2	43,502	13.9	△ 9,723	△ 22.4
II 固定負債	—	—	387	0.1	△ 387	皆減
1 退職給付引当金	—	—	387	0.1	△ 387	皆減
正 味 財 産	243,666	81.0	243,324	77.9	342	0.1
I 指定正味財産	30,000	10.0	30,000	9.6	0	0.0
1 投資有価証券等	30,000	10.0	30,000	9.6	0	0.0
(うち基本財産への充当額)	(30,000)	—	(30,000)	—	(0)	—
II 一般正味財産	213,666	71.0	213,324	68.3	342	0.2
(うち特定資産への充当額)	(190,020)	—	(190,020)	—	(0)	—

イ シルバー会計

(ア) 経営状況

経営状況は、第7表のとおりである。

第 7 表 比 較 正 味 財 産 増 減 計 算 書 (シ ル バ ー 会 計)

(単位 金額：千円)

科 目	平 成 21 年 度		平 成 20 年 度		対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部						
【 経 常 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 収 益 (a)	3,635,494	100.0	4,190,377	100.0	△ 554,883	△ 13.2
① 受 託 事 業 収 益	3,511,947	96.6	4,057,578	96.8	△ 545,631	△ 13.4
受 取 配 分 金	3,209,083	88.3	3,748,476	89.5	△ 539,393	△ 14.4
受 取 材 料 費	71,393	2.0	58,917	1.4	12,476	21.2
受 取 事 務 費	231,471	6.4	250,186	6.0	△ 18,715	△ 7.5
② 派 遣 事 業 受 託 収 益	20,281	0.6	32	0.0	20,249	ほぼ皆増
受 取 シ ル バ ー 派 遣 事 業 受 託 費	20,281	0.6	32	0.0	20,249	ほぼ皆増
③ 補 助 金 等 収 益	103,204	2.8	132,767	3.2	△ 29,563	△ 22.3
受 取 神 戸 市 補 助 金	51,602	1.4	72,146	1.7	△ 20,544	△ 28.5
受 取 連 合 交 付 金	51,602	1.4	60,156	1.4	△ 8,554	△ 14.2
受 取 SP 技 能 講 習 共 同 費	—	—	465	0.0	△ 465	皆減
④ 雑 収 益	62	0.0	0	0.0	62	ほぼ皆増
(2) 経 常 費 用 (b)	3,624,982	100.0	4,181,852	100.0	△ 556,870	△ 13.3
① 事 業 費	3,366,918	92.9	3,882,527	92.8	△ 515,609	△ 13.3
受 託 事 業 費	3,280,476	90.5	3,807,393	91.0	△ 526,917	△ 13.8
シ ル バ ー 派 遣 事 業 受 託 費	20,296	0.6	33	0.0	20,263	ほぼ皆増
事 業 費	66,146	1.8	75,101	1.8	△ 8,955	△ 11.9
② 管 理 費	258,064	7.1	289,005	6.9	△ 30,941	△ 10.7
人 件 費	206,161	5.7	237,096	5.7	△ 30,935	△ 13.0
一 般 管 理 費	44,084	1.2	44,790	1.1	△ 706	△ 1.6
車 輛 運 搬 具 減 価 償 却 費	180	0.0	97	0.0	83	85.6
什 器 備 品 減 価 償 却 費	7,639	0.2	7,022	0.2	617	8.8
③ 特 定 資 産 (引 当 金) 繰 入 額	—	—	10,320	0.2	△ 10,320	皆減
損 失 補 填 準 備 金 繰 入 額	—	—	320	0.0	△ 320	皆減
財 政 運 営 資 金 繰 入 額	—	—	10,000	0.2	△ 10,000	皆減
当 期 経 常 増 減 額 (A = a - b)	10,512	—	8,525	—	1,987	23.3
【 経 常 外 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 外 収 益 (c)	1,275	—	161	—	1,114	691.9
① 固 定 資 産 売 却 益	—	—	161	—	△ 161	皆減
② 特 定 資 産 取 崩 収 益	1,275	—	—	—	1,275	皆増
(2) 経 常 外 費 用 (d)	—	—	259	—	△ 259	皆減
① 固 定 資 産 売 却 損	—	—	237	—	△ 237	皆減
② 固 定 資 産 除 却 損	—	—	22	—	△ 22	皆減
当 期 経 常 外 増 減 額 (B = c - d)	1,275	—	△ 98	—	1,373	—
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 (C = A + B)	11,786	—	8,426	—	3,360	39.9
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 (D)	84,173	—	75,747	—	8,426	11.1
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 (E = C + D)	95,960	—	84,173	—	11,787	14.0
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部						
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 (F)	0	—	0	—	0	0.0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 (G)	—	—	—	—	—	—
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 (H = F + G)	—	—	—	—	—	—
III 正 味 財 産 期 末 残 高 (I = E + H)	95,960	—	84,173	—	11,787	14.0

(イ) 財政状態

財政状態は、第8表のとおりである。

第 8 表 比 較 貸 借 対 照 表 (シ ル バ ー 会 計)

(単位 金額：千円)

科 目	平成 21 年 度 末		平成 20 年 度 末		対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	612,144	100.0	637,984	100.0	△ 25,840	△ 4.1
I 流 動 資 産	353,118	57.7	376,829	59.1	△ 23,711	△ 6.3
1 現 金 ・ 預 金	68,838	11.2	46,501	7.3	22,337	48.0
2 未 収 金	284,279	46.4	330,328	51.8	△ 46,049	△ 13.9
II 固 定 資 産	259,026	42.3	261,155	40.9	△ 2,129	△ 0.8
1 特 定 資 産	240,895	39.4	235,205	36.9	5,690	2.4
(1) 退職給付引当資産	133	0.0	133	0.0	0	0.0
(2) 減価償却引当資産	23,826	3.9	16,861	2.6	6,965	41.3
(3) 損失準備引当資産	39,635	6.5	40,910	6.4	△ 1,275	△ 3.1
(4) 財政運営資金積立資産	177,300	29.0	177,300	27.8	0	0.0
2 その他固定資産	18,131	3.0	25,950	4.1	△ 7,819	△ 30.1
(1) 車 輦 運 搬 具	2,525	0.4	2,705	0.4	△ 180	△ 6.7
(2) 什 器 備 品	13,542	2.2	21,181	3.3	△ 7,639	△ 36.1
(3) 出 資 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
(4) 預 託 金	102	0.0	102	0.0	0	0.0
(5) 電 話 加 入 権	1,952	0.3	1,952	0.3	0	0.0
負 債 及 び 正 味 財 産	612,144	100.0	637,984	100.0	△ 25,840	△ 4.1
負 債	516,184	84.3	553,811	86.8	△ 37,627	△ 6.8
I 流 動 負 債	299,116	48.9	335,467	52.6	△ 36,351	△ 10.8
1 未 払 金	29,436	4.8	24,002	3.8	5,434	22.6
2 未 払 配 分 金	265,037	43.3	307,557	48.2	△ 42,520	△ 13.8
3 前 受 金	16	0.0	—	—	16	皆増
4 預 り 金	4,627	0.8	3,908	0.6	719	18.4
II 固 定 負 債	217,069	35.5	218,343	34.2	△ 1,274	△ 0.6
1 退職給付引当金	133	0.0	133	0.0	0	0.0
2 損失補填準備金	39,635	6.5	40,910	6.4	△ 1,275	△ 3.1
3 財政運営資金	177,300	29.0	177,300	27.8	0	0.0
正 味 財 産	95,960	15.7	84,173	13.2	11,787	14.0
I 指 定 正 味 財 産	—	—	—	—	—	—
II 一 般 正 味 財 産	95,960	15.7	84,173	13.2	11,787	14.0
(うち特定資産への充当額)	(23,826)	—	(16,861)	—	(6,965)	—

ウ 特別会計

(ア) 経営状況

経営状況は、第9表のとおりである。

第 9 表 比較正味財産増減計算書（特別会計）
(単位 金額：千円)

科 目	平成21年度		平成20年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 一般正味財産増減の部						
【 経 常 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 収 益 (a)	959,708	100.0	947,117	100.0	12,591	1.3
① 事 業 収 益	946,049	98.6	936,571	98.9	9,478	1.0
指 定 管 理 料 収 益	371,534	38.7	370,330	39.1	1,204	0.3
受 託 事 業 収 益	26,134	2.7	25,842	2.7	292	1.1
施 設 利 用 料 収 益	221,104	23.0	216,723	22.9	4,381	2.0
自 主 事 業 収 益	327,276	34.1	323,676	34.2	3,600	1.1
② 雑 収 益	13,659	1.4	10,546	1.1	3,113	29.5
(2) 経 常 費 用 (b)	944,918	100.0	939,179	100.0	5,739	0.6
① 事 業 費	928,237	98.2	922,541	98.2	5,696	0.6
施 設 管 理 事 業 費	617,559	65.4	617,987	65.8	△ 428	△ 0.1
自 主 事 業 費	310,679	32.9	304,554	32.4	6,125	2.0
② 管 理 費	318	0.0	454	0.0	△ 136	△ 30.0
什 器 備 品 減 価 償 却 費	318	0.0	454	0.0	△ 136	△ 30.0
③ 他 会 計 へ の 繰 出 額	16,363	1.7	16,184	1.7	179	1.1
一 般 会 計 へ の 分 担 金	16,363	1.7	16,184	1.7	179	1.1
当 期 経 常 増 減 額 (A = a - b)	14,789	—	7,938	—	6,851	86.3
【 経 常 外 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 外 収 益 (c)	—	—	—	—	—	—
(2) 経 常 外 費 用 (d)	—	—	—	—	—	—
当 期 経 常 外 増 減 額 (B = c - d)	0	—	0	—	0	0.0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 (C = A + B)	14,789	—	7,938	—	6,851	86.3
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 (D)	57,824	—	49,886	—	7,938	15.9
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 (E = C + D)	72,613	—	57,824	—	14,789	25.6
II 指定正味財産増減の部						
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 (F)	0	—	0	—	0	0.0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 (G)	—	—	—	—	—	—
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 (H = F + G)	—	—	—	—	—	—
III 正味財産期末残高 (I = E + H)	72,613	—	57,824	—	14,789	25.6

(イ) 財政状態

財政状態は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 比較貸借対照表 (特別会計)

(単位 金額：千円)

科 目	平成 21 年度 末		平成 20 年度 末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	173,331	100.0	141,481	100.0	31,850	22.5
I 流動資産	142,933	82.5	120,765	85.4	22,168	18.4
1 現金・預金	100,356	57.9	78,655	55.6	21,701	27.6
2 立替金	131	0.1	167	0.1	△ 36	△ 21.6
3 未収金	42,447	24.5	41,943	29.6	504	1.2
II 固定資産	30,398	17.5	20,716	14.6	9,682	46.7
1 特定資産	30,000	17.3	20,000	14.1	10,000	50.0
(1) 財政運営資金積立資産	30,000	17.3	20,000	14.1	10,000	50.0
2 その他固定資産	398	0.2	716	0.5	△ 318	△ 44.4
(1) 電話加入権	80	0.0	80	0.1	0	0.0
(2) 什器備品	318	0.2	636	0.4	△ 318	△ 50.0
負債及び正味財産	173,331	100.0	141,481	100.0	31,850	22.5
負債	100,718	58.1	83,657	59.1	17,061	20.4
I 流動負債	100,718	58.1	83,657	59.1	17,061	20.4
1 未払金	86,631	50.0	66,997	47.4	19,634	29.3
2 未払消費税	1,126	0.6	3,473	2.5	△ 2,347	△ 67.6
3 前受金	9,690	5.6	9,245	6.5	445	4.8
4 預り金	3,271	1.9	3,942	2.8	△ 671	△ 17.0
正味財産	72,613	41.9	57,824	40.9	14,789	25.6
I 指定正味財産	—	—	—	—	0	0.0
II 一般正味財産	72,613	41.9	57,824	40.9	14,789	25.6
(うち特定資産への充当額)	(30,000)	—	(20,000)	—	(10,000)	—

5 監査の結果

(1) 経営に関する事項について (第 3 表参照)

当年度の経常収益は 49 億 195 万円、経常費用は 48 億 7,631 万円で、当期経常増減額は 2,564 万円である。

経常収益は前年度に比べ 7 億 1,580 万円 (12.7%) 減少しているが、これはシルバー人材センター事業及び勤労者福祉共済事業における受託収益の減により事業収益が減少したこと等による。

また、経常費用は前年度に比べ 7 億 2,561 万円 (13.0%) 減少しているが、これについてもシルバー人材センター事業及び勤労者福祉共済事業に係る事業費が減少したこと等による。

経常費用が経常収益を上回る減少をしていることから、当期経常増減額は前年度に比べ 980 万円 (61.9%) 増加している。

当期経常外増減額は、特定資産評価損等の経常外費用が皆減したこと等から、前年度に比べ 1,135 万円増加している。

事業面では、本市から委託を受けた勤労者福祉共済制度の運営のほか、シルバー人材センターの運営等、設立の目的に沿って運営がなされているものと認められた。補助事業についても、補助金の交付目的を達成しているものと認められた。

また、公の施設の指定管理運営においても、おおむね適正に管理運営が行われているものと認められた。

(2) 財務に関する事項について（第4表参照）

当年度末の資産は10億8,634万円で、シルバー人材センター受託料の減に伴う未収金の減等により、前年度末に比べ563万円（0.5%）減少している。負債は6億7,410万円で、シルバー人材センター事業に係る未払配分金の減等により、前年度末に比べ3,255万円（4.6%）減少している。正味財産は4億1,223万円であり、当期正味財産増減額の増により、前年度末に比べ2,691万円（7.0%）増加している。

(3) 指摘事項及び意見

財団の出納その他の事務については、おおむね適正に処理されていると認められたが、事務の一部について次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

① 指摘事項

ア 契約に関する事務

財団の専決規程に応じた決裁がなされていない事例が見受けられた。

下記事例に限らず、改めて個々の契約にあたり、決裁区分を確認するなど適切な処理を行うべきである。

（事例）

	契約金額	誤	正
中部センター事務所等の賃貸借契約決裁	2,939,904円	シルバー人材センター長決裁	常務理事決裁

イ その他

勤労市民センターにおいて、使用申込書に記載された団体名と利用料金減免申請書に記載された団体名が異なっているにも拘わらず、減免を行っている事例が見受けられた。

当該事例においては、前者は、後者の構成団体の一部という関係にあることから、減免対象団体としての取扱いを行っているが、第三者からの誤解を生じ兼ねない事例である。今後、同様の事例のないよう適切な事務処理を行うべきである。

（事例）

使用申込書記載団体名	減免申請書記載団体名	減免対象団体名
A	B	B

② 意見

ア 伝票処理について

収入処理にあたり、前受金の一部や過入金について、手元の資料で差引計算し、現金は既に口座にあるが、会計システムに反映させる伝票処理までに時間がかかっている事例が散見された。誤りが生じる恐れが高まるとともに、正しく処理されているか客観的に確認できないのではないかと危惧する。少額とはいえ、その都度、正確に伝票処理を行われたい。

- (事例) (ア) 定例講座以外の連続講座の受講料,
(イ) シルバー人材センター受託料の過入金分

また、処理された振替伝票が保存されていない事例が見受けられた。保存期間内は、正しく保存されるよう努められたい。

イ 定例支出の取扱いについて

財団の会計規程には定例支出に関する規定が見当たらないが、発注の度に内容の異なる消耗品（文房具等）の購入にあたり、同一業者に毎月定例支出の形式で支払いを行っている事例が散見された。本来、定期的または継続的に支出する経費のうち光熱水費、定期刊行物の購入、施設の清掃料その他維持管理費など特定のものの支出が定例支出に該当するものと考えられ、また、公正な契約事務の観点から、具体的な基準づくりなどを検討されたい。

(4) まとめ

財団は、厳しい経済情勢や指定管理者制度の導入など取り巻く環境が大きく変化している中で、平成 20 年度に策定した「第 2 次中期経営計画（～22 年度）」に基づき、「生涯現役」のための生涯学習・生きがい創造・就業促進についての総合的支援に取り組んできており、現在、平成 23 年度から 5 ヶ年の次期中期計画が検討されている。また、公益財団法人化に向けた準備にも着手しているところである。

これまでに、全市的な外郭団体の見直しの中で、従来、財団法人神戸勤労福祉振興財団が、勤労者をはじめとした中高年齢者の「生きがいづくり」を、財団法人神戸市シルバー人材センターが、60 歳以上の高年齢者の「働きがいづくり」をそれぞれ担当し、一定の役割を果たしてきたものを、女性や高年齢者も含めた一層の人材活用、地域社会への貢献も視野に入れ、新たな就業ニーズに対し、総合的な就業、いきがい支援に取り組むため、平成 20 年 4 月に両団体を統合した。また、勤労者福祉施設の管理運営では、原則無休や夜間の時間延長、施設利用管理システムの導入、自主事業メニューの拡充、申込方法の改善など会館利用率及び利用者満足度向上対策に取り組んできた。平成 22 年 4 月からは、引き続き、指定管理者としての事業を行っている。

こうした中で、今後とも、勤労者・高齢者のよきパートナーとして、働きがい、生きがいづくりを総合的に支援するため、時代に適合した事業内容の充実を図るとともに、施設の効率的な運営やサービスの向上に努め、収入増と経費縮減を図られたい。また、厳しい雇用情勢の中、若者、

女性、中高年齢者などを対象とした就業促進に向けた支援を行うとともに、シルバー人材センター事業においては、新たな受注先の確保・拡大に取り組み、生きがいの充実や社会参加を促進するため、就業機会の維持確保に一層努められるよう希望する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「－」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。